

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第189期第3四半期（自2020年10月1日至2020年12月31日）

【会社名】 株式会社リーガルコーポレーション

【英訳名】 REGAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武川 雄二

【本店の所在の場所】 千葉県浦安市日の出二丁目1番8号

【電話番号】 047 - 304 - 7050（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浦 聖貴

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市日の出二丁目1番8号

【電話番号】 047 - 304 - 7050（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浦 聖貴

【縦覧に供する場所】 株式会社リーガルコーポレーション大阪支店  
(大阪府中央区徳井町二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第3四半期 連結累計期間	第189期 第3四半期 連結累計期間	第188期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	21,813	13,927	29,152
経常損失( ) (百万円)	75	1,662	591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	312	2,153	1,302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	98	1,900	1,431
純資産額 (百万円)	15,880	12,398	14,362
総資産額 (百万円)	29,708	29,938	28,695
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	98.85	679.03	412.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	41.2	49.6

回次	第188期 第3四半期 連結会計期間	第189期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	30.34	64.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業活動に影響を及ぼしており、今後も状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加し、29,938百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は18,729百万円と、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加しております。

これは、商品及び製品が846百万円、受取手形及び売掛金が458百万円減少したものの、現金及び預金が2,852百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,208百万円と、前連結会計年度末に比べ112百万円減少しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が252百万円増加したものの、有形固定資産が150百万円、敷金及び保証金が102百万円、投資その他の資産のその他が126百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3,206百万円増加し、17,539百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は12,870百万円と、前連結会計年度末に比べ2,487百万円増加しております。

これは、支払手形及び買掛金が2,084百万円、流動負債のその他が297百万円、賞与引当金が226百万円減少したものの、短期借入金が5,190百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,668百万円と、前連結会計年度末に比べ719百万円増加しております。

これは、退職給付に係る負債が93百万円減少したものの、長期借入金が832百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、12,398百万円と、前連結会計年度末に比べ1,964百万円減少しております。

これは、その他有価証券評価差額金が261百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失2,153百万円を計上したことなどにより利益剰余金が2,216百万円減少したことなどが主な要因であります。

##### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経済活動全体が制限されるなか、企業収益や景況感が悪化し、個人消費は大きく落ち込みました。感染防止と経済活動の両立が見通せないなか、世界や日本経済の先行き不透明感は依然として強く、企業業績へのマイナス影響は長期化することが懸念されます。

靴業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、全国的に不要不急の外出を控える動きが継続しており、消費動向は依然として低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、収益性の早期改善を重点課題に掲げ、お客さまニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品開発を行うとともに、取扱いブランド・展開アイテム数の適正化と効率化による収益性の向上、ウェブ環境整備によるビジネスモデル改革の推進に取り組んでまいりました。

緊急事態宣言解除後は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら営業活動を再開いたしました。来店・購買客数の大幅な減少に歯止めがかからず、加えて、当社が主力としている中・高価格帯のビジネスカテゴリーの商品動向は、テレワークやオフィスカジュアルの浸透・拡大により低調に推移しており、更にインバウンド需要の激減等もあり、非常に厳しい状況が続いております。

利益面につきましては、販売管理費は全般的に見直しを行い削減したものの、売上高の大幅な減少に伴う売上総利益額の減少や、コロナ禍で滞留となった商品在庫の適正化を目的とした処分値引の増加等により、売上総利益率も前年同四半期比で2.7ポイント低下し、各利益ともに前年実績を大きく下回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症にかかる助成金等収入を特別利益として709百万円、臨時休業や営業時間短縮等により発生した固定費を、特別損失として1,102百万円計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,927百万円（前年同四半期比36.1%減）、営業損失は1,731百万円（前年同四半期は営業損失194百万円）、経常損失は1,662百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,153百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失312百万円）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 靴小売事業

靴小売事業では、緊急事態宣言発出以降、臨時休業や営業時間短縮、外出自粛等の影響により極めて厳しい状況が続く、国内の実店舗（オンラインショップを除く）における第2四半期累計期間までの売上高は、前年同四半期比で43.2%の減収となりました。第3四半期以降、国内の実店舗（オンラインショップを除く）の売上高は、10月につきましては、政府による緊急経済対策（G0 T0キャンペーン等）の効果や前年同月よりの消費税増税に伴う買い控えの反動も見られ、前年同月比で12.0%の増収と回復の兆しが見えたものの、11月は新型コロナウイルス感染再拡大による外出自粛の動きが再び広がり、前年同月比で26.9%の減収、年間の需要期である12月につきましても、首都圏を中心に感染拡大の状況は悪化し続け、前年同月比31.6%の減収と再び厳しい状況となりました。

一方で外出自粛による巣ごもり消費やインターネット消費の拡大など消費動向の変化により、「オンラインショップ」は前年同四半期比で49.5%の増収となりましたが、実店舗における大幅な減収分を補うには至りませんでした。

今後は、消費者の購買行動が変化し続けることを踏まえ、ウェブコンテンツやSNSの強化を図ることで、実店舗と「オンラインショップ」の連携によるオムニチャネルの推進や外部ECを含めたEコマースの強化および各ブランドショップにおける会員制度の統合により、顧客の利便性向上に向けた新たな接点強化施策に注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「リーガルシューズグランエミオ所沢店」（埼玉県）など新規で計4店舗出店し、1店舗を移転改装するとともに、不採算店舗を中心に計6店舗を閉店いたしました。（直営小売店の店舗数121店舗、前連結会計年度末比2店舗減）

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,527百万円（前年同四半期比31.1%減）、営業損失は850百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。

#### 靴卸売事業

靴卸売事業では、靴小売事業同様、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響により、来店・購買客数が減少し、大幅な減収となりました。前年同四半期比で主力の百貨店業態では52.7%、量販店業態では54.9%、一般専門店業態では31.2%の減収と厳しい状況が続いております。

各業態とも、売場・店舗の縮小・撤退傾向が著しく、更に、仕入れ抑制や滞留在庫品の値引販売が増加しており、計画どおりの商品展開が出来ない状況が続いております。

また、低価格なランニングシューズやタウンカジュアル、一部の高付加価値商品、環境に配慮した素材のスニーカー等は需要があるものの、コロナ禍以前からのオフィスカジュアルの浸透に加え、テレワークの浸透・拡大の影響等により、当社の主力であるビジネスカテゴリーの動向は非常に鈍く、厳しい状況は今後も続くものと思われまます。

今後は、ライフスタイルの多様化やオフィスカジュアルに対応した商品提案を行うとともに、取扱いブランド、展開アイテム数の更なる適正化と効率化を図り、在庫効率の改善と販売・販促方法の見直しを早急に行うことにより、収益性の向上に注力してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,377百万円（前年同四半期比41.2%減）、営業損失は977百万円（前年同四半期は営業損失239百万円）となりました。

#### その他

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は140百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。なお、現在策定中であります。

#### (3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく減少しております。

#### (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

#### (8) 経営成績に重要な影響を与える要因

今後、関税割当制度が廃止され、革靴輸入の完全自由化が実施されることとなりますと当社グループのみならず、わが国の靴産業に多大な影響をもたらす可能性があります。

当社は新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言、外出自粛要請、休業要請などから、経営成績を悪化させております。今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況、長期化状況、政府等からの休業要請などがあった場合、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

当第3四半期連結会計期間末における借入金(短期9,476百万円、長期2,605百万円)及びリース債務を含む有利子負債の残高は12,130百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,009百万円となっております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備え、第1四半期連結会計期間に5,400百万円、当第3四半期連結会計期間に500百万円の資金の借入を実行いたしました。さらに、主要取引銀行との当座貸越契約を新たに2行締結し、運転資金の確保及び財政基盤の安定性向上を図っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,250,000	3,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	3,250,000	3,250,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		3,250,000		5,355		662

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,100		
	(相互保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,155,800	31,558	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	3,250,000		
総株主の議決権		31,558	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己保有株式53株及び東立製靴株式会社所有の相互保有株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リーガルコーポ レーション	千葉県浦安市日の出 二丁目1番8号	65,100	-	65,100	2.00
(相互保有株式) 東立製靴株式会社	千葉県柏市豊四季笹原 341-13	15,000	-	15,000	0.46
計		80,100	-	80,100	2.46



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 調達本部長 資材部長	遠藤 隆一	2021年1月31日

### (2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 調達本部長	常務取締役 管理本部長	安田 直人	2021年2月5日
取締役 管理本部長 経理部長	取締役 管理副本部長 経理部長	浦 聖貴	2021年2月5日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,290	6,143
受取手形及び売掛金	3,731	1 3,272
電子記録債権	356	274
商品及び製品	8,630	7,783
仕掛品	262	316
原材料及び貯蔵品	620	670
その他	848	588
貸倒引当金	366	321
流動資産合計	17,373	18,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,503	3,398
土地	2,353	2,352
その他(純額)	474	430
有形固定資産合計	6,330	6,180
無形固定資産		
のれん	5	-
その他	94	74
無形固定資産合計	100	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274	2,527
敷金及び保証金	1,242	1,140
その他	1,525	1,399
貸倒引当金	152	113
投資その他の資産合計	4,890	4,953
固定資産合計	11,321	11,208
資産合計	28,695	29,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,116	2,032
短期借入金	2 4,286	2 9,476
未払法人税等	89	34
賞与引当金	303	76
ポイント引当金	171	153
店舗閉鎖損失引当金	54	33
その他	1,362	1,064
流動負債合計	10,383	12,870
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,773	2,605
退職給付に係る負債	1,756	1,662
資産除去債務	184	185
その他	235	216
固定負債合計	3,949	4,668
負債合計	14,332	17,539
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	751
利益剰余金	7,266	5,050
自己株式	194	148
株主資本合計	13,171	11,008
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	768	1,030
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	260	260
為替換算調整勘定	72	48
退職給付に係る調整累計額	44	26
その他の包括利益累計額合計	1,058	1,312
新株予約権	105	52
非支配株主持分	26	26
純資産合計	14,362	12,398
負債純資産合計	28,695	29,938

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	21,813	13,927
売上原価	12,057	8,084
売上総利益	9,755	5,843
販売費及び一般管理費	9,950	7,574
営業損失( )	194	1,731
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	57	54
物品売却益	35	7
助成金収入	33	1
受取補償金	-	72
雑収入	36	48
営業外収益合計	176	192
営業外費用		
支払利息	22	46
持分法による投資損失	3	6
売上割引	12	7
為替差損	18	50
雑支出	1	14
営業外費用合計	58	124
経常損失( )	75	1,662
特別利益		
固定資産売却益	27	0
助成金等収入	-	709
特別利益合計	27	709
特別損失		
固定資産除却損	73	2
臨時休業等による損失	-	1,102
投資有価証券評価損	-	17
その他	0	-
特別損失合計	73	1,123
税金等調整前四半期純損失( )	121	2,075
法人税、住民税及び事業税	68	40
法人税等調整額	120	37
法人税等合計	189	77
四半期純損失( )	311	2,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	312	2,153

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失( )	311	2,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	261
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	17	24
退職給付に係る調整額	13	17
その他の包括利益合計	409	253
四半期包括利益	98	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	1,899
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-	9百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。  
 これらの契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	7,915百万円	9,215百万円
借入実行残高	3,920 "	6,050 "
差引額	3,995百万円	3,165百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 臨時休業等による利益及び損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工場及び店舗等の休業・営業時間短縮により発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しており、これに対応する雇用調整助成金等を助成金等収入として特別利益に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	290百万円	287百万円
のれんの償却額	9百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	221	70.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	63	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,924	10,846	21,770	42	21,813	-	21,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	96	96	96	-
計	10,924	10,846	21,770	138	21,909	96	21,813
セグメント利益又は損失( )	27	239	266	39	227	33	194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,527	6,377	13,905	22	13,927	-	13,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	118	118	118	-
計	7,527	6,377	13,905	140	14,045	118	13,927
セグメント利益又は損失( )	850	977	1,827	32	1,795	64	1,731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	98円85銭	679円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	312	2,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	312	2,153
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,676	3,170,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社リーガルコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーション及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

【注記事項】（追加情報）に記載の通り、新型コロナウイルス感染拡大は、会社に多大な影響を及ぼしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。